



平成 25 年 6 月 20 日

各 位

上場会社名 富士機械製造株式会社
 代表者 代表取締役社長 曾我 信之
 (コード番号 6134 東証・名証第一部)
 問合せ先責任者 執行役員 江崎 一
 (TEL 0566-81-2111)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成 25 年 6 月 20 日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

ここに謹んでご報告申し上げますとともに、これまでの皆様のご支援、ご協力に心より深く感謝申し上げます。

今後とも皆様方のご期待にお応えすべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指し、役職員一丸となつて一層精励してまいりますので、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりの(添付資料は平成 25 年 5 月 9 日に公表済みの資料です。)であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成 26 年 3 月 期 (予想)			平成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想)		平成 25 年 3 月 期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	73,000	100.0	13.4	40,000	100.0	64,349	100.0
営業利益	6,200	8.5	58.4	3,800	9.5	3,913	6.1
経常利益	6,500	8.9	47.5	4,000	10.0	4,406	6.8
当期純利益	4,300	5.9	59.3	2,700	6.8	2,698	4.2
1株当たり当期純利益	43 円 99 銭			27 円 62 銭		27 円 60 銭	

【個別】

(単位:百万円、%)

	平成 26 年 3 月 期 (予想)			平成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想)		平成 25 年 3 月 期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	67,000	100.0	12.1	37,000	100.0	59,776	100.0
営業利益	5,700	8.5	63.7	3,500	9.5	3,482	5.8
経常利益	6,000	9.0	48.8	3,700	10.0	4,031	6.7
当期純利益	4,000	6.0	53.4	2,500	6.8	2,607	4.4
1株当たり当期純利益	40 円 92 銭			25 円 57 銭		26 円 67 銭	
1株当たり配当金	12 円 00 銭			6 円 00 銭		22 円 50 銭 (13 円 75 銭)	

- (注) 1. 平成 25 年 3 月 期の 1 株 当 り 当 期 純 利 益 は、中 間 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。
 2. 平成 26 年 3 月 期 (予想) 及 び 平 成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想) の 1 株 当 り 当 期 純 利 益 は、予 定 中 間 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。
 3. 平成 26 年 3 月 期 (予想) の 1 株 当 り 配 当 金 12 円 00 銭 に は、中 間 配 当 金 6 円 00 銭 を 含 ん で お り ま す。
 4. 平成 25 年 1 月 1 日 付 で 株 式 1 株 に つ き 2 株 の 割 合 で 株 式 分 割 を 実 施 し て お り ま す。当 該 株 式 分 割 に 伴 う 影 響 を 加 味 し、遡 及 修 正 を 行 っ た 場 合 の 数 値 を () 内 に 記 載 し て お り ま す。

以上



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社
コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部部长 (氏名) 巽 光司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0566-81-2111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,349	△25.4	3,913	△75.0	4,406	△71.9	2,698	△68.3
24年3月期	86,249	△7.2	15,672	△24.3	15,661	△22.8	8,516	△34.1

(注) 包括利益 25年3月期 6,333百万円 (△27.5%) 24年3月期 8,731百万円 (△24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.60	—	2.4	3.3	6.1
24年3月期	87.11	—	8.0	11.6	18.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	131,089	115,738	87.9	1,183.90
24年3月期	133,902	110,583	82.5	1,131.15

(参考) 自己資本 25年3月期 115,225百万円 24年3月期 110,485百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,330	△7,371	△4,116	47,877
24年3月期	10,421	△4,758	△4,801	50,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	1,710	20.1	1.6
25年3月期	—	17.50	—	5.00	22.50	1,344	49.8	1.2
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.3	

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△1.4	3,800	△14.9	4,000	△9.9	2,700	△7.6	27.62
通期	73,000	13.4	6,200	58.4	6,500	47.5	4,300	59.3	43.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	97,823,748 株	24年3月期	97,823,748 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	63,464 株	24年3月期	62,006 株
② 期末自己株式数	25年3月期	97,760,821 株	24年3月期	97,762,497 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1. 詳細は、添付資料21ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,776	△25.5	3,482	△75.6	4,031	△71.7	2,607	△65.3
24年3月期	80,194	△9.8	14,291	△28.4	14,230	△27.7	7,506	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26.67	—
24年3月期	76.78	—

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	111,053		97,189	87.5			994.16	
24年3月期	115,709		94,410	81.6			965.72	

(参考) 自己資本 25年3月期 97,189百万円 24年3月期 94,410百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△2.9	3,700	△2.5	2,500	△2.6	25.57
通期	67,000	12.1	6,000	48.8	4,000	53.4	40.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成25年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(税効果会計関係)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策への期待の高まりによる円高の是正や株価の上昇等、景気は持ち直しの動きも見られましたが、長期的な円高やデフレの影響等による企業収益の低迷が続きました。世界経済におきましては欧州債務不安の長期化懸念や中国等新興国の成長減速等により厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営の推進により、競争力のある製品開発、次世代技術の探求を推進し、多品種少量生産に最適で柔軟性、拡張性を高めた新製品「AIMEX II S（拡張型オールインワン装着機）」を市場投入いたしました。また東南アジア地域を中心に国内外の販売・サービス網を強化し、顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。さらに、徹底した高品質製品の開発、部品調達力の強化によるコスト削減を図るとともに、短納期かつ生産量の急激な変動への対応を強化し、中国生産拠点の整備ならびに経費削減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響により、当連結会計年度における売上高は64,349百万円となり、前連結会計年度に比べて21,900百万円（25.4%）減少いたしました。また、営業利益は3,913百万円（前期比75.0%減）、経常利益は4,406百万円（前期比71.9%減）、当期純利益は2,698百万円（前期比68.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

電子部品組立機事業におきましては、スマートフォン・タブレット市場は引き続き堅調に推移したものの、世界的な景気低迷を背景に当グループの主要顧客である大手電子機器メーカー、大手EMS（電子機器受託生産企業）等において設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は52,973百万円となり、前連結会計年度に比べて23,839百万円（31.0%）減少し、営業利益は6,423百万円（前期比66.1%減）となりました。

2) 工作機械

工作機械事業におきましては、中国市場の減速の影響があったものの、米国市場が堅調に推移し、国内市場も当グループの主要顧客である自動車業界向けの需要は底堅く推移しました。この結果、売上高は10,664百万円となり、前連結会計年度に比べて1,774百万円（20.0%）増加し、営業利益は1,007百万円（前期比148.5%増）となりました。

②次期の見通し

当グループを取り巻く環境は、米国経済に回復の兆しはあるものの、欧州経済の低迷、中国等新興国の経済成長の鈍化等不透明な状況が見込まれます。一方、わが国の経済は、外部環境の影響による下振れリスクはあるものの、円安による輸出環境の改善や設備投資減税政策等により、総じて緩やかな回復に向かうものと予想されます。

電子部品組立機事業におきましては、成長分野のスマートフォン・タブレット市場が引き続き堅調に推移するものと思われま。主要市場の中国に復調の兆しがうかがえ、当グループの主要顧客であります大手電子機器メーカー、大手EMS等の設備投資需要も緩やかな回復が見込まれます。

工作機械事業におきましては、自動車業界からの需要は北米を中心として堅調に推移し、中国等新興国の成長や国内外の老朽設備更新等、設備投資需要は緩やかに回復に向かうものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	40,000	3,800	4,000	2,700
通期	73,000	6,200	6,500	4,300

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は売掛金の減少等により前連結会計年度末と比べて2,812百万円減少し131,089百万円となりました。また、連結負債合計は社債の減少等により前連結会計年度末と比べて7,967百万円減少し15,351百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて2,987百万円減少し47,877百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,330百万円の収入（前期：10,421百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少等のプラス要因が法人税等の支払額等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,371百万円の支出（前期：4,758百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,116百万円の支出（前期：4,801百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第63期 平成21年3月期	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期	第66期 平成24年3月期	第67期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	78.6	77.3	76.6	82.5	87.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	67.9	67.7	60.4	57.3
債務償還年数(年)	1.9	1.5	1.1	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.3	46.7	47.4	93.1	96.1

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき5円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき22円50銭となります。なお、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割の影響を考慮した場合、当期の年間配当金は、1株につき13円75銭となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき6円とし、年間では12円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

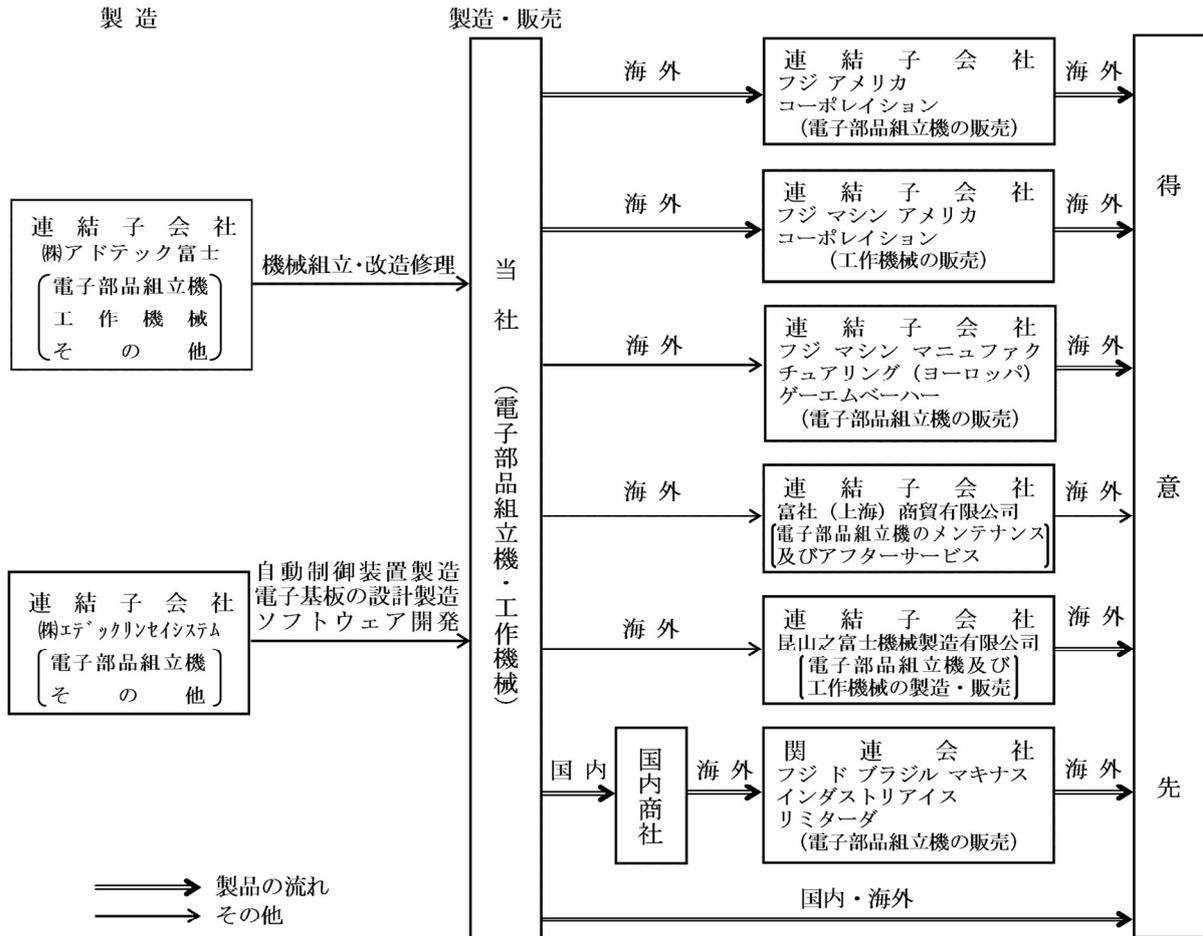
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレーション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤 専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレーション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fuji.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、米国経済に回復の兆しはあるものの、欧州経済の低迷、中国等新興国の経済成長の鈍化等不透明な状況が見込まれます。一方、わが国の経済は、外部環境の影響による下振れリスクはあるものの、円安による輸出環境の改善や設備投資減税政策等により、総じて緩やかな回復に向かうものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、スピード経営を推進し、市場ニーズに対応し、かつ価格競争力の高い製品開発を推進し、オンリーワン、ナンバーワン製品を市場投入してまいります。また、ソリューション営業の推進及び販売網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図ってまいります。さらに、グループ間のものづくり連携強化、一歩先行く品質及びサービスの徹底、ならびにグローバル調達の強化によるコスト削減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、中国の生産拠点である昆山之富士機械製造有限公司（中国 江蘇省昆山市）につきましては、平成26年3月期に本工場稼働を計画しており、サプライチェーン構築等生産体制を整備し高品質かつコスト競争力のある製品供給に努めてまいります。

さらに、グループ全体の経営管理体制の強化及び構造改革の推進により企業体質の強化に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応により、企業価値の持続的発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,537	44,433
受取手形及び売掛金	18,665	14,334
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,887	4,879
仕掛品	15,367	13,917
原材料及び貯蔵品	7,771	7,350
その他のたな卸資産	31	22
繰延税金資産	2,622	2,128
その他	2,071	3,264
貸倒引当金	△236	△239
流動資産合計	101,719	94,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,988	20,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,623	△11,979
建物及び構築物（純額）	7,364	8,350
機械装置及び運搬具	12,673	13,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,967	△10,191
機械装置及び運搬具（純額）	2,705	3,608
工具、器具及び備品	5,651	6,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,035	△5,271
工具、器具及び備品（純額）	615	775
土地	3,956	3,983
建設仮勘定	559	856
有形固定資産合計	15,201	17,574
無形固定資産		
ソフトウェア	4,899	5,673
その他	18	18
無形固定資産合計	4,917	5,692
投資その他の資産		
投資有価証券	11,089	13,152
繰延税金資産	568	8
その他	405	570
投資その他の資産合計	12,063	13,731
固定資産合計	32,183	36,998
資産合計	133,902	131,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944	2,554
1年内償還予定の社債	2,938	2,924
未払法人税等	1,654	16
製品保証引当金	1,131	767
その他	6,646	4,488
流動負債合計	16,315	10,750
固定負債		
社債	4,124	1,200
繰延税金負債	—	159
退職給付引当金	2,814	3,175
資産除去債務	64	65
固定負債合計	7,003	4,600
負債合計	23,319	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	100,802	101,912
自己株式	△47	△48
株主資本合計	112,047	113,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	2,876
為替換算調整勘定	△2,669	△807
その他の包括利益累計額合計	△1,561	2,069
少数株主持分	98	513
純資産合計	110,583	115,738
負債純資産合計	133,902	131,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,249	64,349
売上原価	50,704	40,772
売上総利益	35,545	23,576
販売費及び一般管理費	19,872	19,663
営業利益	15,672	3,913
営業外収益		
受取利息	88	90
受取配当金	222	221
受取賃貸料	54	22
為替差益	—	204
雑収入	109	87
営業外収益合計	475	626
営業外費用		
支払利息	103	67
支払手数料	94	34
為替差損	261	—
雑支出	27	30
営業外費用合計	486	133
経常利益	15,661	4,406
特別利益		
固定資産処分益	53	29
補助金収入	—	143
その他	—	0
特別利益合計	53	173
特別損失		
固定資産処分損	303	302
投資有価証券売却損	0	47
投資有価証券評価損	1,238	65
その他	11	30
特別損失合計	1,554	446
税金等調整前当期純利益	14,160	4,133
法人税、住民税及び事業税	4,689	936
法人税等調整額	955	469
法人税等合計	5,645	1,405
少数株主損益調整前当期純利益	8,515	2,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	28
当期純利益	8,516	2,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,515	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	1,768
為替換算調整勘定	△226	1,837
その他の包括利益合計	216	3,605
包括利益	8,731	6,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,725	6,329
少数株主に係る包括利益	5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
当期首残高	94,241	100,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	8,516	2,698
当期変動額合計	6,560	1,110
当期末残高	100,802	101,912
自己株式		
当期首残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△47	△48
株主資本合計		
当期首残高	105,487	112,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	8,516	2,698
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	6,559	1,109
当期末残高	112,047	113,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	665	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	1,768
当期変動額合計	442	1,768
当期末残高	1,107	2,876
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,436	△2,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	1,862
当期変動額合計	△232	1,862
当期末残高	△2,669	△807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,771	△1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	3,630
当期変動額合計	209	3,630
当期末残高	△1,561	2,069
少数株主持分		
当期首残高	—	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	415
当期変動額合計	98	415
当期末残高	98	513
純資産合計		
当期首残高	103,716	110,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	8,516	2,698
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	4,045
当期変動額合計	6,867	5,154
当期末残高	110,583	115,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,160	4,133
減価償却費	3,035	3,921
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50	△375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	360
受取利息及び受取配当金	△311	△311
支払利息	103	67
固定資産処分損益 (△は益)	250	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,238	65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,151	4,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,453	△1,674
その他	405	△1,541
小計	18,922	10,904
利息及び配当金の受取額	311	311
利息の支払額	△111	△76
法人税等の支払額	△8,701	△3,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,421	7,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,760	△7,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	59
投資有価証券の売却による収入	0	402
定期預金の預入による支出	△114	△114
定期預金の払戻による収入	197	230
長期前払費用の取得による支出	△153	△233
その他	△2	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,758	△7,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△2,938	△2,938
配当金の支払額	△1,954	△1,588
少数株主からの払込みによる収入	92	411
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,801	△4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683	△2,987
現金及び現金同等物の期首残高	50,181	50,865
現金及び現金同等物の期末残高	* 50,865	* 47,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた11百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた405百万円は、「投資有価証券売却損益」0百万円、「その他」405百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	30	0	—	31
合計	30	0	—	31

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	48,911	—	97,823
合計	48,911	48,911	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)	31	32	—	63
合計	31	32	—	63

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加48,911千株は、平成25年1月1日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加31千株、単元未満株式の買取り0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	47,537百万円	44,433百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△672	△556
現金及び現金同等物	50,865	47,877

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,813	8,890	85,703	546	86,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	602	603
計	76,814	8,890	85,704	1,148	86,853
セグメント利益又は損失(△)	18,949	405	19,354	△50	19,304
セグメント資産	71,014	12,535	83,550	965	84,516
その他の項目					
減価償却費	2,405	359	2,764	71	2,835
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,607	180	4,788	35	4,823

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,973	10,664	63,638	710	64,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	908	909
計	52,974	10,664	63,639	1,619	65,258
セグメント利益又は損失(△)	6,423	1,007	7,430	△173	7,256
セグメント資産	63,278	12,710	75,988	1,040	77,029
その他の項目					
減価償却費	3,249	405	3,654	50	3,704
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,679	778	6,457	68	6,526

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,354	7,430
「その他」の区分の損失(△)	△50	△173
セグメント間取引消去	26	25
全社費用	△3,657	△3,368
連結財務諸表の営業利益	15,672	3,913

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,550	75,988
「その他」の区分の資産	965	1,040
セグメント間取引消去	△23	△23
全社資産	49,410	54,084
連結財務諸表の資産合計	133,902	131,089

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,764	3,654	71	50	200	217	3,035	3,921
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,788	6,457	35	68	868	726	5,692	7,253

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	9,833	32,639	20,641	7,667	3,552	6,897	5,017	86,249
構成比(%)	11.4	37.9	23.9	8.9	4.1	8.0	5.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	14,206	電子部品組立機
日本サムスン(株)	13,035	電子部品組立機

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	8,466	25,710	12,904	7,059	2,451	5,134	2,622	64,349
構成比(%)	13.2	39.9	20.0	11.0	3.8	8.0	4.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	8,594	電子部品組立機

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	999百万円	1,128百万円
たな卸資産評価損	777	869
未払費用	665	580
減損損失	646	570
投資有価証券評価損	563	543
たな卸資産未実現利益	602	516
製品保証引当金	422	285
繰越欠損金	72	175
繰延資産償却超過額	109	29
未払事業税	138	—
その他	178	220
繰延税金資産小計	5,178	4,920
評価性引当額	△1,397	△1,467
繰延税金資産合計	3,781	3,453
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△589	△1,394
未収事業税	—	△80
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△590	△1,475
繰延税金資産（負債）の純額	3,190	1,977

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	<u>△28,154百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月拠出分）

6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
① 退職給付債務	△7,507	△8,075
② 年金資産	4,281	4,819
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,225	△3,255
④ 未認識数理計算上の差異	411	79
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△2,814	△3,175

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	451	464
② 利息費用	137	124
③ 期待運用収益	△113	△116
④ 数理計算上の差異の費用処理額	114	411
⑤ 総合設立型の厚生年金基金等への支払額	532	549
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,123	1,433

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.8%	2.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.15円	1,183.90円
1株当たり当期純利益金額	87.11円	27.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	8,516	2,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,516	2,698
期中平均株式数 (株)	97,762,497	97,760,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,301	30,918
受取手形	1,319	570
売掛金	15,979	14,103
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,220	1,649
仕掛品	15,086	13,693
原材料及び貯蔵品	6,976	6,587
前払費用	51	38
繰延税金資産	1,586	1,178
未収入金	1,054	1,625
未収還付法人税等	—	1,346
その他	30	25
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	84,585	75,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,162	16,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,433	△9,673
建物（純額）	5,728	6,671
構築物	1,602	1,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,040	△1,095
構築物（純額）	561	553
機械及び装置	11,363	12,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,005	△9,168
機械及び装置（純額）	2,358	3,298
車両運搬具	439	424
減価償却累計額	△376	△380
車両運搬具（純額）	63	43
工具、器具及び備品	4,903	5,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,417	△4,576
工具、器具及び備品（純額）	485	662
土地	3,037	3,037
建設仮勘定	547	0
有形固定資産合計	12,782	14,267
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	4,870	5,574
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	4,887	5,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,963	13,009
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	8
関係会社出資金	589	1,206
長期前払費用	148	94
繰延税金資産	548	—
その他	49	41
投資その他の資産合計	13,454	15,475
固定資産合計	31,124	35,334
資産合計	115,709	111,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,998	2,597
1年内償還予定の社債	2,938	2,924
未払金	781	322
未払費用	2,752	2,118
未払法人税等	1,650	—
前受金	26	44
預り金	581	399
製品保証引当金	999	680
設備関係支払手形	616	223
流動負債合計	14,345	9,311
固定負債		
社債	4,124	1,200
繰延税金負債	—	159
退職給付引当金	2,774	3,137
資産除去債務	32	32
その他	23	23
固定負債合計	6,954	4,552
負債合計	21,299	13,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	25,757	26,776
利益剰余金合計	82,107	83,126
自己株式	△47	△48
株主資本合計	93,351	94,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	2,819
評価・換算差額等合計	1,058	2,819
純資産合計	94,410	97,189
負債純資産合計	115,709	111,053

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,194	59,776
売上原価		
製品期首たな卸高	1,559	1,220
当期製品製造原価	48,754	40,025
合計	50,313	41,246
製品期末たな卸高	1,220	1,649
製品売上原価	49,092	39,596
売上総利益	31,101	20,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	583	2
荷造運搬費	1,120	927
広告宣伝費	251	232
製品保証費	1,716	476
役員報酬	372	328
従業員給料及び手当	2,921	2,686
退職給付費用	313	376
旅費及び交通費	271	264
減価償却費	1,000	1,696
研究開発費	6,643	7,816
その他	1,615	1,888
販売費及び一般管理費合計	16,810	16,696
営業利益	14,291	3,482
営業外収益		
受取利息	44	42
有価証券利息	7	10
受取配当金	221	216
受取賃貸料	80	51
為替差益	—	281
雑収入	76	63
営業外収益合計	430	665
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	103	67
支払手数料	94	34
為替差損	268	—
雑支出	25	14
営業外費用合計	491	117
経常利益	14,230	4,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	22	26
その他	—	0
特別利益合計	22	26
特別損失		
固定資産処分損	292	269
投資有価証券売却損	0	47
投資有価証券評価損	1,238	65
その他	—	30
特別損失合計	1,530	413
税引前当期純利益	12,722	3,644
法人税、住民税及び事業税	4,330	720
法人税等調整額	886	316
法人税等合計	5,216	1,036
当期純利益	7,506	2,607

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,206	25,757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	7,506	2,607
当期変動額合計	5,550	1,019
当期末残高	25,757	26,776
利益剰余金合計		
当期首残高	76,556	82,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	7,506	2,607
当期変動額合計	5,550	1,019
当期末残高	82,107	83,126
自己株式		
当期首残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△47	△48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	87,802	93,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	7,506	2,607
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,549	1,018
当期末残高	93,351	94,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	639	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	418	1,761
当期末残高	1,058	2,819
評価・換算差額等合計		
当期首残高	639	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	418	1,761
当期末残高	1,058	2,819
純資産合計		
当期首残高	88,442	94,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△1,588
当期純利益	7,506	2,607
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	5,968	2,779
当期末残高	94,410	97,189

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しましては、平成25年3月21日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	71,745	86.4	76,813	89.1	6,901	55.4
工作機械	10,937	13.2	8,890	10.3	5,467	43.9
その他	365	0.4	546	0.6	81	0.7
合計	83,048	100.0	86,249	100.0	12,450	100.0

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	52,816	84.1	52,973	82.3	6,743	62.0
工作機械	9,283	14.8	10,664	16.6	4,085	37.5
その他	683	1.1	710	1.1	54	0.5
合計	62,783	100.0	64,349	100.0	10,884	100.0

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	69,878 (64,969)	87.7 (81.5)	72,285 (67,219)	90.1 (83.8)	6,475 (6,128)	60.0 (56.8)
工作機械 (うち輸出高)	9,798 (5,005)	12.3 (6.3)	7,909 (3,813)	9.9 (4.8)	4,322 (2,413)	40.0 (22.3)
合計 (うち輸出高)	79,677 (69,974)	100.0 (87.8)	80,194 (71,033)	100.0 (88.6)	10,798 (8,541)	100.0 (79.1)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	49,893 (45,535)	86.3 (78.8)	50,137 (46,589)	83.9 (77.9)	6,231 (5,074)	70.6 (57.5)
工作機械 (うち輸出高)	7,913 (5,175)	13.7 (8.9)	9,638 (5,481)	16.1 (9.2)	2,597 (2,107)	29.4 (23.8)
合計 (うち輸出高)	57,807 (50,710)	100.0 (87.7)	59,776 (52,070)	100.0 (87.1)	8,828 (7,182)	100.0 (81.3)

参考資料

平成25年3月期 連結決算発表

平成25年5月9日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	40,000	△1.4	3,800	△14.9	4,000	△9.9	2,700	△7.6
通期	73,000	13.4	6,200	58.4	6,500	47.5	4,300	59.3

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	64,349	3,913	4,406	2,698
平成24年3月期	86,249	15,672	15,661	8,516
平成23年3月期	92,893	20,694	20,289	12,914
平成22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828
平成21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001
平成20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953

3. 26年3月期の連結受注高・売上高の予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
電子部品組立機	34,300	59,200	34,100	59,200
工作機械	6,300	14,500	5,500	13,000
その他	400	800	400	800
合計	41,000	74,500	40,000	73,000

4. 26年3月期の主な科目の連結予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	25年3月期（実績）		26年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	3,425	7,253	2,900	5,700
減価償却実施額	1,684	3,921	2,300	4,800
研究開発費	4,335	7,884	4,000	7,000

参考資料

平成25年3月期 個別決算発表

平成25年5月9日
富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	37,000	△2.9	3,500	△8.5	3,700	△2.5	2,500	△2.6
通期	67,000	12.1	5,700	63.7	6,000	48.8	4,000	53.4

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	59,776	3,482	4,031	2,607
平成24年3月期	80,194	14,291	14,230	7,506
平成23年3月期	88,883	19,946	19,682	12,069
平成22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892
平成21年3月期	63,134	4,510	4,671	273
平成20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236

3. 26年3月期の受注高・売上高の予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
電子部品組立機 (うち輸出高)	32,000 (29,600)	56,000 (51,800)	32,000 (29,600)	56,000 (51,800)
工作機械 (うち輸出高)	6,000 (4,600)	12,500 (8,700)	5,000 (3,400)	11,000 (7,600)
合計 (うち輸出高)	38,000 (34,200)	68,500 (60,500)	37,000 (33,000)	67,000 (59,400)

4. 26年3月期の主な科目の予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	25年3月期（実績）		26年3月期（予想）	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
設備投資額	3,138	6,184	2,700	4,800
減価償却実施額	1,582	3,707	2,200	4,600
研究開発費	4,293	7,816	4,000	7,000